

令和8年度第1回広島市外国人受入れ支援検討会議 議事概要

1 開催日時

令和8年（2026年）7月30日（木）14:00～16:30

2 開催場所

大手町平和ビル5階 ボランティア研修室

3 出席者

(1) 委員（敬称略・五十音順）

	氏 名	団 体 ・ 職 名 等
1	大小田 健	広島県 地域政策局国際課 課長
2	奥野 泰識	広島商工会議所 業務推進部 部長
3	河本 尚枝	広島大学大学院 人間社会科学研究科 准教授
4	吉川 達也	広島労働局 職業安定部職業対策課 地方職業指導官（併）外国人雇用対策担当官
5	曾 憲忠	広島市多文化共生市民会議委員
6	津森 彰	一般社団法人中国経済連合会 部長
7	濱口 初美	広島出入国在留管理局 就労・永住審査部門 統括審査官
8	比良田 秀樹	外国人技能実習機構広島事務所 援助課 課長
9	船石 博義	広島県 商工労働局産業人材課 課長
10	益田 浩司	特定非営利活動法人ビザサポートセンター広島 理事長
11	薬師寺 保行	公益財団法人広島平和文化センター 国際部 国際市民交流担当部長

〔欠席者〕鳥越 智明（公益財団法人国際人材協力機構 広島駐在事務所 所長）

(2) 事務局

市民局国際平和推進部長、市民局国際化推進課多文化共生担当課長、経済観光局雇用推進課長

4 議題

- (1) 広島市の外国人市民の現状について
- (2) 定着支援に関する課題と対応について
- (3) その他

5 会議概要

(1) 座長

委員の互選により、広島大学大学院人間社会科学研究科准教授 河本 尚枝氏が座長に選出された。

(2) 主な意見等

- ・ 企業における外国人材の定着を図るため、外国人材に対する日本語教育や生活支援だけでなく、日本人市民の外国人に対する理解促進も重要である。外国人が日本の生活ルールを学ぶなど地域に溶け込むよう努めると同時に、日本人市民も外国人の文化や宗教への理解を深める取組が必要ではないか。また、小学生・中学生の頃から外国人と接点を持つ機会を設けることも重要ではないか。
- ・ 受入企業等が主導して地域団体等と連携し、外国人材と地域住民の交流機会の創出や受入企業等による地域貢献を促進するような仕組みがあるとよいのではないか。
- ・ 広島市・安芸郡外国人相談窓口や多文化共生に関する施策については、更なる周知や利用促進を図る必要がある。
- ・ 外国人相談窓口は、中区には設置されているが、安佐南区や安佐北区などの地域にも設置した方がよいのではないか。
- ・ 日本語教育については、育成就労制度の開始にあたり多くの受入企業等が必要性を認識しているが、外国人材本人の学習時間の確保や受入企業等の経費の負担が課題となっている。受入企業、行政及びボランティア日本語教室等が連携しながら支援体制を構築する必要があるのではないか。
- ・ 今後、在留資格「特定技能2号」の外国人材の増加により、家族帯同の増加が見込まれることから、配偶者や子どもへの日本語教育、生活支援及び教育環境の整備などが必要ではないか。
- ・ 外国人材の受入れ支援については、多文化共生の視点だけでなく、産業政策の視点も踏まえ、関係部局や関係機関が連携して取り組むことが重要である。
- ・ 外国人材の受入れや定着に成功している企業等の事例を収集し、外国人材の受入れを検討している企業向けに分かりやすく情報提供してはどうか。
- ・ 外国人材が入国する前の段階で、日本での生活環境や地域の特性、気候、生活ルール、税金や社会保険制度、勤務条件等について十分な情報を得ることができ、日本での生活ビジョンが描けるようにする仕組みを構築する必要があるのではないか。そうしたきめ細やかな情報提供が、外国人材と受入れ企業とのミスマッチの回避と人材の定着に繋がる。
- ・ 育成就労制度の施行後は、人材は大都市圏に流出する懸念があるため、「選ばれる広島」になるという視点から、広島の住みやすさ、働きやすさといった優位性を積極的に発信していく必要がある。